

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	千円	28,199,812	27,309,211	35,595,337	36,442,750	38,080,509
経常利益又は経常損失 ( )	千円	156,787	444,902	1,002,303	1,633,708	1,941,726
当期純利益又は当期純 損失( )	千円	393,010	444,780	844,755	942,992	1,041,476
包括利益	千円	-	404,619	853,439	1,058,995	1,109,332
純資産額	千円	17,091,729	17,229,763	19,368,661	20,300,881	21,271,518
総資産額	千円	19,406,416	19,513,680	23,045,159	23,936,340	25,107,240
1株当たり純資産額	円	1,636.50	1,732.76	1,680.82	1,761.71	1,846.00
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	円	35.95	43.78	84.41	81.83	90.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	88.07	88.30	84.05	84.81	84.72
自己資本利益率	%	2.25	2.59	4.62	4.75	5.01
株価収益率	倍	10.29	11.24	12.87	12.07	16.01
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	606,210	617,206	1,528,347	297,923	904,194
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	779,992	14,937	1,857,841	49,780	436,876
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	292,646	266,562	1,285,388	126,765	138,519
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,440,543	5,771,861	6,725,563	6,947,426	7,280,071
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	140 (43)	125 (38)	142 (54)	135 (45)	135 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期に株式会社海昇を子会社化し、また、第39期には平成24年9月6日に設立した「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立日より連結の範囲に含めたことで、現在の当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成しております。なお、第38期における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	千円	28,003,168	27,129,045	25,659,606	25,808,967	26,842,742
経常利益又は経常損失 ( )	千円	168,144	443,984	580,104	1,253,741	1,627,446
当期純利益又は当期純 損失 ( )	千円	404,159	445,508	657,712	746,087	964,693
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	17,027,763	17,166,493	19,116,816	19,849,773	20,742,420
総資産額	千円	19,331,232	19,441,386	21,848,698	22,486,885	23,601,724
1株当たり純資産額	円	1,630.38	1,726.40	1,658.96	1,722.57	1,800.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	11.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( )	円	36.97	43.85	65.72	64.75	83.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	88.08	88.30	87.50	88.27	87.89
自己資本利益率	%	2.32	2.61	3.63	3.83	4.75
株価収益率	倍	10.01	11.22	16.52	15.26	17.28
配当性向	%	-	18.2	16.7	18.5	14.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	130 (43)	115 (38)	129 (45)	121 (41)	122 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額には、株式会社海昇子会社化記念配当1円を含んでおります。

4. 第39期の1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当2円を含んでおります。

5. 第40期の1株当たり配当額には、新規事業(ウナギ養殖事業)開始の記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年 4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町字川端118番地の18の内に設立（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置 （昭和61年 1月 合理化のため本社冷蔵倉庫を廃止）
46年 6月	プロイラーの加工並びに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町 2丁目308番地の216に設立（資本金 5,000千円） （平成14年 3月 合理化のため解散）
49年10月	鮮魚部門（注）を開設
50年 3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社を高知県宿毛市宿毛3412番地 1に設立（資本金 10,000千円） （平成元年10月14日、100%出資子会社となる）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置 （平成 2年12月 組織変更により廃止し駐在とする） （平成10年 4月 組織変更により宿毛営業所に名称変更） （平成21年 7月 合理化のため宿毛営業所を廃止）
52年 5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置
53年 8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町 2丁目 7番11号に設立（資本金 3,000千円）
57年 7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地 4に設立（出資金 30,000千円） （平成 2年 3月30日、100%出資子会社となる） （平成 2年 3月 四急運輸株式会社に組織変更、資本金 30,000千円 現・連結子会社） （平成 5年 3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2丁目318番地235に移転） （平成16年 5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2丁目 7番11号に移転）
60年 5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始
61年 5月	本社事務所及び本社第 1 冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する （平成 2年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
62年 5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成10年 4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第 2 冷蔵倉庫及び鮮魚加工場を設置
平成元年 1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地 4丁目10番 9号）及び三崎事業所（神奈川県三浦市三崎 3丁目 8番 5号）を設置、関東地区に進出する （平成 6年 4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21 - 19に移転） （平成 7年 1月 東京営業所を東京都中央区築地 4丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成18年 3月 合理化のため下波工場を廃止、本社工場に統合）
2年 1月	愛媛県宇和島市に樺崎冷蔵倉庫を設置
4月	平成 2年 4月 1日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の三社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発（資本金 340,000千円） （合併により四国水産株式会社から東京営業所及び三崎事業所を継承） （平成 5年 3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2丁目318番地235に移転）
3年 6月	株式会社ヨンキュウに商号変更
5年 1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町 2丁目318番地235に移転
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
6年 4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置 （平成 6年 4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21 - 19に移転）

年月	事項
8年1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置 (平成20年4月 組織変更により遊子出張所に名称変更)
10年4月	合理化のため宿毛工場を廃止
12年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置 (平成19年3月 HACCP施設に認定)
14年3月	四国食鳥株式会社は、平成14年3月31日付をもって合理化のため解散
16年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置 (平成18年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止、委託生産に切替える)
12月	日本証券業協会への店頭登録取消、ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	大阪市に大阪営業所を設置 (平成25年8月 合理化のため休業し、営業活動を本社営業部に集約)
18年3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合
18年11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転(合理化のため委託生産に切替える)
20年11月	マグロ養殖事業への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を愛媛県宇和島市日振島235番地に設立 (出資金 10,000千円、当社出資割合:99.7% 現・連結子会社)
21年7月	合理化のため高知県宿毛市の宿毛営業所を廃止
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
22年8月	愛媛県宇和島市に本社製氷工場を設置
23年6月	株式会社海昇(現・連結子会社)の全株式を取得
24年2月	株式会社魚力、有限会社松下水産、有限会社木村水産及び有限会社坂本水産各社との資本・業務提携
24年9月	ウナギ養殖事業を行うため、株式会社西日本養鰻(100%出資子会社)を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に設立(資本金 50,000千円、現・連結子会社)
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

(注) 鮮魚は、養殖魚及び天然魚の総称であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社4社(株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻)により構成しており、その事業内容は水産物卸売事業、一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれていたマグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、下記の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等から養殖魚を仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然魚やハマチフィール等の加工品の販売も行っております。

天然稚魚は、国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合では、マグロ養殖事業を行っており、当社との間でマグロの幼魚や成魚の取引が発生しております。

株式会社西日本養鰻は、ウナギ養殖事業を行う会社であり、現在その事業化に向け、養鰻場を建設中であります。

#### (2) 餌料・飼料の販売事業

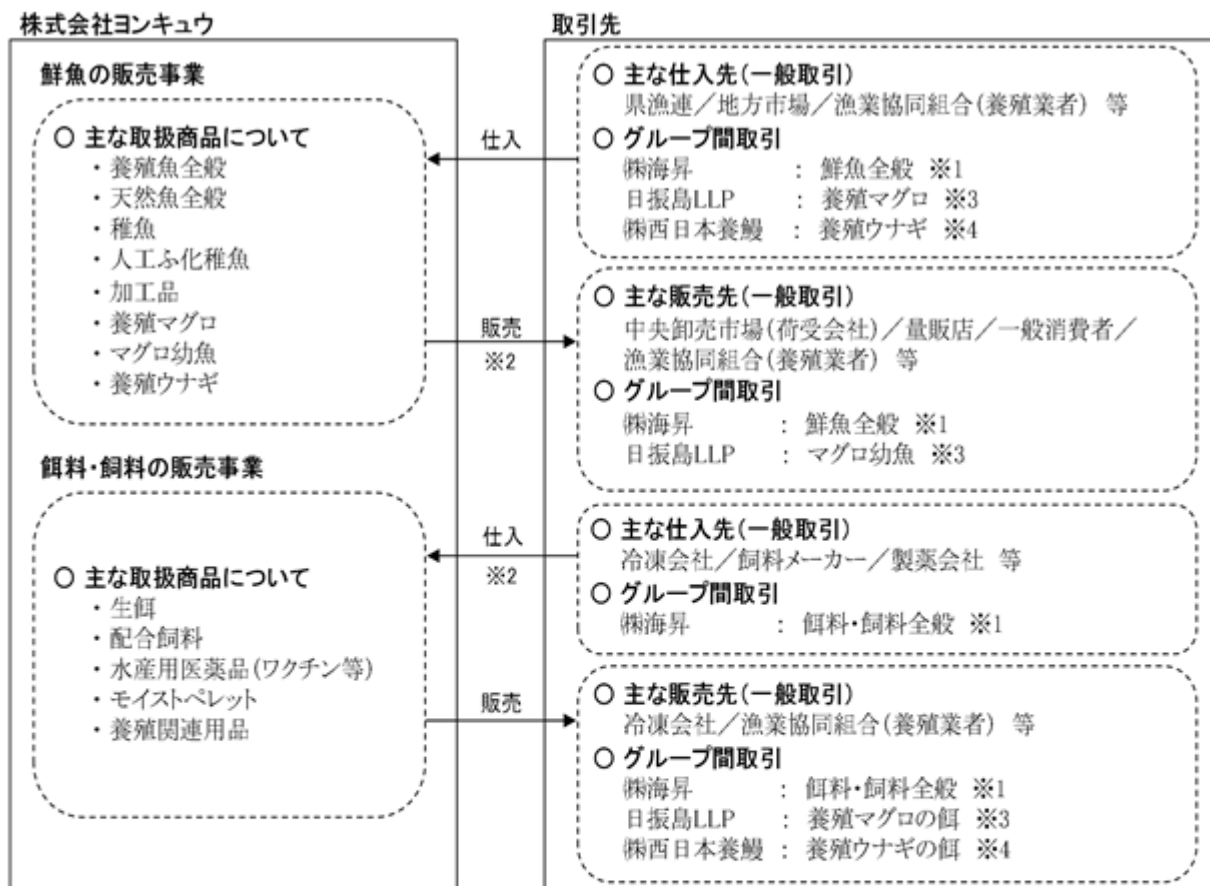
当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。また、子会社の日振島アクアマリン有限責任事業組合への餌料・飼料の取引が発生しております。

(3) その他の事業

四急運輸株式会社は、一般貨物運送事業を営んでおり、一部当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を担当しております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社(4社)

↑ ↓ グループ間の連携

株式会社海昇	鮮魚／餌料・飼料 の販売事業	株式会社海昇は、当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等において当社と連携しております。※1
四急運輸株式会社 (一般貨物運送事業)	その他の事業	四急運輸株式会社は、当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。※2
日振島アクアマリン有限責任事業組合 (マグロ養殖事業)	鮮魚の販売事業	日振島LLPは、クロマグロの養殖を行っており、当社から幼魚及び餌料等を仕入れて、マグロの成魚を当社に出荷しております。※3
株式会社西日本養鰻 (ウナギ養殖事業)	鮮魚の販売事業	株式会社西日本養鰻は、ウナギの養殖を行う会社であります。※4

(注) 1. 事業系統図の 1～ 4の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキユウと連結子会社4社)間の関連取引を示しております。

2. 4のグループ間の関連取引については、今後想定される取引の流れを記載しております。

#### 4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社海昇 (注3)(注6)	愛媛県宇和島市	50,000	鮮魚及び餌料・飼料の販売事業	100	当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等で当社と連携しております。 役員の兼任等...有
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送事業	100	当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。 役員の兼任等...有
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事業	99.7 (注1)	当該組合は、当社から幼魚及び餌料等を仕入れ、マグロ養殖を行います。 なお、マグロの成魚は当社に販売します。 当社社員を業務執行者としております。また、設備を賃貸しております。
株式会社西日本養鰻	愛媛県宇和島市	50,000	ウナギ養殖事業	100	ウナギ養殖事業を行う会社であり、事業化に向け、養鰻場を建設中であり、 役員の兼任等...有

- (注) 1. 議決権の所有割合の欄には、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しております。  
2. 当該連結子会社のセグメント区分(名称)は、株式会社海昇は「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」、四急運輸株式会社は「その他の事業」、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻は「鮮魚の販売事業」であります。  
3. 株式会社海昇は、特定子会社に該当しております。  
4. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。  
5. 株式会社海昇については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,162,575千円
	(2) 経常利益	600,537千円
	(3) 当期純利益	354,484千円
	(4) 純資産額	1,205,863千円
	(5) 総資産額	3,596,479千円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	79 (26)
餌料・飼料の販売事業	31 (10)
報告セグメント計	110 (36)
その他	9 (-)
全社(共通)	16 (-)
合計	135 (36)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで( )内に記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122(32)	40.9	8.3	3,758,700

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	78 (25)
餌料・飼料の販売事業	28 (7)
報告セグメント計	106 (32)
その他	- (-)
全社(共通)	16 (-)
合計	122 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで( )内に記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などにより好調であった輸出関連企業の業績は、年度末にかけて横ばいとなり、外需は弱含みで推移いたしました。内需では消費税増税前の駆け込み需要などにより、景気を押し上げる形となり、景気の回復基調が持続する状況となりました。

また、養殖業界におきましては、昨年の天然稚魚不漁による稚魚池入れ減少を受け、養殖魚の総在池量は低水準であることから、ハマチ・カンパチの魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。また、養殖魚の新ブランド化（コラーゲンブリを始めとし鯛・ハマチ・カンパチの4品目をコラーゲンシリーズとして販売開始）や養鰻場の建設などにも注力してまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、魚価の回復により増収、「餌料・飼料の販売事業」では、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

利益面では、稚魚及び餌料などの販売数量の増加に加え、魚価の回復により販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の戻入（前年同期は繰入1億6百万円から当期は戻入10百万円の計上）もあり、各利益は増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は380億80百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は16億27百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は19億41百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益は10億41百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれていたマグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメント名称	平成25年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成26年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	24,803	25,086	283	1.1
餌料・飼料の販売事業	11,485	12,887	1,402	12.2
その他の事業	153	105	47	31.1
合計	36,442	38,080	1,637	4.5

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチは魚価が高値基調で推移したことから販売数量は減少しましたが、販売価格が上昇したことにより増収、利益面では利幅の確保と業務の効率化に努めたことで増益となりました。

この結果、売上高は250億86百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比290.6%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、販売数量の増加に加え、貸倒引当金の戻入などもあり、増収増益となりました。

この結果、売上高は128億87百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は16億16百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は1億5百万円（前年同期比31.1%減）、セグメント損失は28百万円（前連結会計年度は、セグメント損失1百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は72億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円（4.8%）増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億4百万円（前年同期比203.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上（19億45百万円）、たな卸資産の増加（4億23百万円）、仕入債務の減少（2億33百万円）、法人税等の支払額（5億42百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億36百万円（前連結会計年度は49百万円の収入）となりました。

これは主に定期預金の減少（3億25百万円）と有形固定資産の取得による支出（4億77百万円）、投資有価証券の取得による支出（2億95百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

これは主に配当金の支払い（1億38百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	88.1	88.3	84.0	84.8	84.7
時価ベースの自己資本比率（%）	19.9	25.1	54.3	47.6	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	275.1	-	-	-	-

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4．「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	3,988,395	11.4
餌料・飼料の販売事業(千円)	1,214,919	33.3
報告セグメント計(千円)	5,203,315	15.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,203,315	15.9

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品、人工ふ化及びマグロ養殖事業の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績であります。  
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	3,952,142	10.6	11,874	41.8
餌料・飼料の販売事業	1,217,626	33.3	8,374	9.3
報告セグメント計	5,169,769	15.2	20,249	27.9
その他	-	-	-	-
合計	5,169,769	15.2	20,249	27.9

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品、人工ふ化及びマグロ養殖事業の受注状況、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注状況であります。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
3. 「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

## (3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	22,011,370	3.4
餌料・飼料の販売事業(千円)	10,724,929	14.4
報告セグメント計(千円)	32,736,300	6.8
その他(千円)	-	-
合計(千円)	32,736,300	6.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	25,086,916	1.1
餌料・飼料の販売事業(千円)	12,887,734	12.2
報告セグメント計(千円)	37,974,651	4.6
その他(千円)	105,858	31.1
合計(千円)	38,080,509	4.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。  
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 4. 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、売上高全体の約99%を「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業が占めており、両事業の属する業界の動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当該事業における方針や施策がグループ全体として重要であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く水産業界では、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷が続いており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も、新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益向上を目指します。特に、今期は消費税増税による個人消費不振が懸念されるなか、取引数量の維持、増加にも努めます。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」への投資拡大、現在、養鰻場を建設中である「ウナギ養殖事業」の早期事業化に向け、引き続き注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共に、これまでと同様に水産物の放射性物質検査を継続し、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

#### (3) 対処方針

当社グループでは、今後も引き続き以下の経営課題に積極的に取り組み、グループ全体で更なる成長を目指してまいります。

##### 収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

- ・付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・マグロ養殖事業では、増産による事業の拡大を図る。
- ・ウナギ養殖事業では、早期事業化を目指す。
- ・生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。
- ・在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。
- ・計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

##### 組織力の強化を図る。

- ・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの強化に努める。
- ・人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

##### 顧客との関係強化、推進を図る。

- ・バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

#### (4) 具体的な取組状況等

当連結会計年度において、ウナギ養殖事業の事業化に向け養鰻場の建設を開始するなど、経営基盤の強化と収益の改善に取り組みました。

営業面では、社員の意識改革やバランスのとれた経営実現に向け、顧客との関係強化に努めました。

また、収益性の高い部門である人工ふ化事業では、引き続き健康な稚魚の育成、生産性及び収益性の向上を図るための研究開発にも取り組みました。

更に、管理面では、引き続き「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の見直し、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収等についても、積極的に取り組んでおります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節的変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（7月～12月）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面は、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月（第1四半期）に利益が増加する傾向となっております。

表1．最近3年間の月別の連結売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成24年3月期の売上高構成比(%)	5.7	5.6	7.2	8.3	9.1	8.4	8.7	9.4	13.4	8.8	7.5	7.9	100
平成25年3月期の売上高構成比(%)	7.1	7.5	9.1	7.5	8.3	8.0	8.9	8.9	12.1	7.5	6.9	8.2	100
平成26年3月期の売上高構成比(%)	7.4	8.4	9.5	9.2	7.8	7.5	8.8	9.2	11.6	6.8	6.0	7.8	100
鮮魚の販売事業(鮮魚部門)	8.8	7.5	6.7	7.2	7.8	6.8	7.3	8.5	14.7	7.7	7.3	9.7	100
鮮魚の販売事業(稚魚部門)	3.6	19.4	37.3	18.2	0.0	0.0	8.0	9.3	3.3	0.0	0.3	0.6	100
餌料・飼料の販売事業	5.8	7.6	8.5	10.6	9.6	10.4	11.5	10.4	8.0	6.6	5.1	5.9	100

表2．養殖魚の生産量(在池量)と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業(鮮魚部門)		鮮魚の販売事業(稚魚部門)		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量(在池量)が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量(在池量)が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注)1．養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2．「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3．最近3年間の四半期別の連結売上高/営業利益又は営業損失( )の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益又は営業損失( )					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成24年3月期の四半期別構成比(%)	18.5	25.8	44.3	31.5	24.2	55.7	2.0	49.6	51.6	55.5	7.1	48.4
平成25年3月期の四半期別構成比(%)	23.7	23.8	47.5	29.9	22.6	52.5	29.3	31.9	61.2	28.3	10.5	38.8
平成26年3月期の四半期別構成比(%)	25.3	24.5	49.8	29.6	20.6	50.2	30.1	33.0	63.1	25.0	11.9	36.9
鮮魚の販売事業	27.1	21.4	48.5	29.4	22.1	51.5	139.8	2.8	137.0	34.4	2.6	37.0
餌料・飼料の販売事業	21.9	30.6	52.5	29.9	17.6	47.5	23.0	35.3	58.3	28.9	12.8	41.7

(2) 収益構造について

当社グループの収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっています。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっています。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する（仕入価格を引き上げる）場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループを取り巻く養殖業界では、台風や津波等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上債権等の貸倒リスクについて

当社グループでは、当該リスクに対し与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策を講じておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計適用の影響によるリスクについて

当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度も、引き続き、健康な稚魚の育成及び生産性・収益性の向上を図るための研究開発にも取り組みました。

また、株式会社西日本養鰻（連結子会社）においては、ウナギ養殖における餌及び飼育方法等についての研究開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動は、人工ふ化事業（鮮魚の販売事業）及びウナギ養殖事業（鮮魚の販売事業）におけるものであり、その金額は1百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は203億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円(2.8%)増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加(3億59百万円から6億58百万円となり、2億99百万円増加)及び仕掛品の増加(2億60百万円から3億86百万円となり、1億25百万円増加)等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は47億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円(14.6%)増加いたしました。これは主に無形固定資産ののれんは減少(3億4百万円から2億10百万円となり、93百万円減少)しましたが、養鰻場の建設開始により有形固定資産の建設仮勘定への計上が発生(3億16百万円増加)、投資有価証券の購入等により、投資その他の資産の投資有価証券の増加(14億67百万円から18億63百万円となり、3億95百万円増加)等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は36億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円(4.5%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金は減少(28億17百万円から25億84百万円となり、2億33百万円減少)しましたが、未払法人税等の増加(2億85百万円から6億62百万円となり、3億76百万円増加)したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は2億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円(25.3%)増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は212億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億70百万円(4.8%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(148億96百万円から158億円となり、9億3百万円増加)とその他有価証券評価差額金の増加(1億7百万円から1億75百万円となり、67百万円増加)によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー)

当該部分の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。



(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で開示しております。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は380億80百万円となり、前連結会計年度に比べ16億37百万円(4.5%)の増加となっており、これは主に「鮮魚の販売事業」では魚価の回復の影響、「餌料・飼料の販売事業」では販売数量の増加等によるものであります。

セグメントの業績(売上高)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	平成26年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較		差異分析	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量要因 (百万円)	価格要因 (百万円)
鮮魚の販売事業	24,803	25,086	283	1.1	2,986	3,270
餌料・飼料の販売事業	11,485	12,887	1,402	12.2	528	873
その他の事業	153	105	47	31.1	-	-
合計	36,442	38,080	1,637	4.5	-	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は35億5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億78百万円(7.4%)費用が減少しております。これは主に貸倒引当金繰入額の減少(前年同期は繰入1億6百万円から当期は戻入10百万円の計上)及び鮮魚の販売数量減少に伴う変動費の減少等によるものであります。

販売費及び一般管理費の内容は、次のとおりであります。

区分	平成25年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	平成26年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
販売費	2,459	2,159	299	12.2
人件費	682	663	19	2.8
一般管理費	642	682	40	6.3
合計	3,784	3,505	278	7.4

(営業利益又は営業損失( ))

当連結会計年度における営業利益は16億27百万円となり、前連結会計年度に比べ2億78百万円(20.6%)増加しており、利益の増加要因は、販売費及び一般管理費(2億78百万円)の減少によるものであります。

セグメントの業績(営業利益又は営業損失( ))は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	平成26年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	27	105	78	290.6
餌料・飼料の販売事業	1,370	1,616	245	17.9
その他の事業	48	94	45	-
合計	1,348	1,627	278	20.6

- (注) 「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

( 経常利益 )

当連結会計年度における経常利益は19億41百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8百万円(18.9%)の増加となりました。

( 当期純利益 )

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は10億41百万円となり、前連結会計年度に比べ98百万円(10.4%)の増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において4億76百万円の設備投資を実施いたしました。

「鮮魚の販売事業」においては、4億16百万円の設備投資を実施し、その主なものは養鰻場（3億16百万円）、活魚車の購入（49百万円）、本社加工場改築及び加工設備（26百万円）等であります。

「餌料・飼料の販売事業」においては、8百万円の設備投資を実施し、その主なものはペレット製造設備（3百万円）、営業用車両の購入（3百万円）等であります。

「その他の事業」においては、40百万円の設備投資を実施し、その主なものは保冷車の購入（40百万円）であります。

また、セグメントに属さない設備投資の総額は11百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品製造設備	48	28	15 (319.80)	1	94 7 [4]
本社製氷工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	製氷・貯氷設備	42	35	19 (284.42)	-	97 -
本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬 車両	-	65	-	0	66 47 [1]
本社マグロ養殖生 簀 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	マグロ養殖設備	30	8	-	11	50 -
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	7	-	177 (240.81)	0	185 6 [1]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品 製造設備	23	13	- [80.44]	1	39 7 [17]
大阪営業所 (大阪市福島区)	鮮魚の販売事業	販売業務	-	-	-	-	- -
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工 品製造	11	0	31 (1,236.11)	0	43 3 [2]
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚 生産設備	41	2	139 (5,918.00) [1,778.51]	1	185 8 [-]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	モイストペレッ ト製造設備	2	5	24 (300.66)	0	33 2 [1]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	4	4	37 (3,544.59)	0	46 -
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	2	-	1 (551.72)	-	4 1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	1	-	17 (369.41)	-	18 1 [-]
榊崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	40	-	142 (2,985.99)	-	182 1 [-]
本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	主に餌料運搬 車両	22	11	13 (464.62) [263.82]	8	55 23 [6]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設	105	7	516 (11,900.47) [2,612.81]	288 (3,658.79)	917 16 [-]
計	-	-	385	182	1,137 (28,116.60) [4,735.58]	314 (3,658.79)	2,020 122 [32]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)海昇	本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	主に鮮魚出 荷用設備	-	0	-	1	1	1 [1]
	本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	主に餌料出 荷用設備	12	8	61 (1,645.80)	0	83	1 [2]
	本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	モイストベ レット製造 設備	19	0	- [241.80]	0	19	2 [1]
	本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全 社	統括業務施 設	8	0	- [3,258.20]	0	9	- [-]
四急運輸(株)	本社 (愛媛県宇和島市)	その他	主に運搬用 車両	0	29	-	0	30	9 [-]
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	本社 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	-	-	-	-	-	-	- [-]
(株)西日本養鰻	本社 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	ウナギ養殖 設備	-	-	-	-	-	- [-]
	曾於事業所 (鹿児島県曾於市)	鮮魚の販売 事業	ウナギ養殖 設備	-	-	- [9,990.74]	316	316	- [-]
計	-	-	-	41	38	61 (1,654.80) [13,490.74]	318	460	13 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び投資不動産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「本社マグロ養殖生簀」は、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」に貸与中のマグロ養殖設備であります。
3. 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(279百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社「四急運輸株式会社」に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル、賃貸学生寮他貸与中の建物等164百万円であります。
4. 提出会社及び株式会社海昇は、土地の一部を賃借しており、提出会社の年間賃借料は6百万円であり、株式会社海昇の年間賃借料は5百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
5. 株式会社西日本養鰻は、曾於市(鹿児島県曾於市)より市所有の土地(9,990.74㎡)を賃借しており、年間賃借料は0百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。また、「その他」には養鰻場建設開始に伴い建設仮勘定316百万円が含まれております。
6. 現在、大阪営業所は休止中であります。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、外書きで[ ]内に記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の変更は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 西日本養鰻	本社 (愛媛県宇 和島市)	鮮魚の販 売事業	ウナギ養殖 設備	1,300	-	自己資金	平成24年 12月	- (注1)	(注2)
	曾於事業所 (鹿児島県 曾於市)	鮮魚の販 売事業	ウナギ養殖 設備	970	316	自己資金	平成26年 1月	平成26年 11月	(注3)

(注) 1. 当初計画の鹿児島県鹿屋市の土地取得の件につきましては、現在もその取得手続きを進めておりますが、現在のところ、その土地の取得並びに設備完成時期は未定であります。

2. ウナギ養殖事業(当初計画)における完成後の増加能力(生産能力)は約200万尾/年間を予定しております。

3. ウナギ養殖事業(曾於事業所)における完成後の増加能力(生産能力)は約100万尾/年間を予定しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日	2,666,788	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.3株)により、発行済株式総数が2,666,788株増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	16	30	26	5	1,676	1,767	-
所有株式数 (単元)	-	24,071	119	38,751	3,512	11	48,622	115,086	47,484
所有株式数の 割合(%)	-	20.92	0.10	33.67	3.05	0.01	42.25	100.00	-

(注) 自己株式33,059株は、「個人その他」に330単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.97
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.24
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.20
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	569	4.93
有限会社松下水産	愛媛県宇和島市津島町北灘甲1047番地の第5	542	4.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	477	4.13
株式会社魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	400	3.46
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	377	3.26
計	-	7,038	60.90

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,475,600	114,756	同上
単元未満株式	普通株式 47,484	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,756	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	33,000	-	33,000	0.28
計	-	33,000	-	33,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320	415,550
当期間における取得自己株式	39	56,394

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,059	-	33,098	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで、また、株主の皆様からのご支援にお応えするため、普通配当を1株当たり10円とし、また、新規事業（ウナギ養殖事業）開始に伴う記念配当として1株当たり2円を加え、合計12円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	138	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	454	575	1,386	1,300	1,500
最低(円)	233	330	431	697	915

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,320	1,350	1,470	1,474	1,495	1,450
最低(円)	1,205	1,279	1,254	1,359	1,283	1,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠岡 恒三	昭和34年10月6日生	昭和55年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和57年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和63年12月 四国水産株式会社取締役に就任 平成元年9月 四国飼料販売株式会社取締役に 就任 平成2年3月 四急運輸株式会社監査役に就任 5月 四急運輸株式会社取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役専務に就任 平成18年9月 代表取締役専務を辞任 9月 株式会社海昇代表取締役社長 平成23年6月 株式会社海昇代表取締役を辞任 取締役に就任(現任) 6月 当社専務取締役に就任 7月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)4	569
取締役 相談役		笠岡 繁樹	昭和19年11月26日生	昭和42年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和43年10月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和53年8月 四国水産株式会社取締役に就任 昭和54年1月 四国飼料販売株式会社取締役に 就任 昭和56年7月 代表取締役専務に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社代表取締役社 長に就任 平成7年6月 四急運輸株式会社取締役に就任 6月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役副会長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 代表取締役会長を辞任 平成23年6月 取締役に就任 7月 取締役相談役に就任(現任) 平成24年9月 株式会社西日本養鰻代表取締役 社長に就任(現任)	(注)4	336
常務取締役		清水 敏雄	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社伊予銀行入行 平成18年8月 株式会社伊予銀行人事部次長 平成19年3月 当社へ出向 内部監査室長に就任 平成20年8月 経理部長に就任 平成21年6月 株式会社伊予銀行退職 当社取締役に就任、経理部長委 嘱 平成22年11月 常務取締役に就任(現任)、経 理部長委嘱を解く 平成24年9月 株式会社西日本養鰻取締役に就 任(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	林 建至	昭和27年2月2日生	昭和47年4月 宇和島農業協同組合(現えひめ南農業協同組合)入組 平成9年4月 えひめ南農業協同組合 来村支所長 平成15年2月 当社入社 経理部長に就任 平成18年10月 総務部長に就任 平成20年6月 取締役に就任(現任)、総務部長委嘱 平成23年4月 総務部長委嘱を解く 8月 内部監査室長を委嘱 平成24年2月 内部監査室長の委嘱を解き、総務部長を委嘱 平成24年8月 総務部長の委嘱を解き、内部監査室長を委嘱(現任)	(注)4	1
取締役		高川 英穂	昭和21年6月8日生	昭和40年4月 株式会社伊予銀行入行 平成13年2月 株式会社伊予銀行 審査1部付部長 平成13年3月 株式会社伊予銀行退職 平成13年4月 宇和島信用金庫入庫 総務部長 平成13年6月 宇和島信用金庫常務理事 平成14年7月 宇和島信用金庫専務理事 平成18年6月 宇和島信用金庫理事長 平成24年6月 宇和島信用金庫会長(非常勤) 平成26年6月 宇和島信用金庫相談役 (非常勤)(現任) 平成26年6月 当社取締役(非常勤)に就任 (現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		岩城 紀正	昭和15年1月1日生	平成6年2月 株式会社伊予銀行より当社出向 総務部長に就任 平成7年2月 株式会社伊予銀行退職 当社入社総務部長 平成14年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役を退任 平成22年6月 監査役(非常勤)に就任 平成23年8月 株式会社海昇監査役に就任 (現任) 平成26年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)5	0
監査役		玉井 國夫	昭和15年7月23日生	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区 担当参与 平成18年3月 愛媛県信用保証協会退職 6月 当社監査役(非常勤)に就任 6月 四急運輸株式会社監査役に就任 (現任) 平成22年6月 常勤監査役に就任 平成26年6月 監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)5	4
監査役		中山 孝司	昭和17年2月2日生	昭和48年4月 税理士事務所を開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 義直	昭和24年9月24日生	昭和43年4月 株式会社伊予銀行入行 平成14年6月 株式会社伊予銀行三津浜支店長 平成17年2月 株式会社伊予銀行地域振興部部長 平成19年8月 医療法人松山平成会 平成脳神経外科病院事務長(出向) 平成21年9月 株式会社伊予銀行退職 平成23年1月 医療法人松山平成会 平成脳神経外科病院退職 平成24年6月 当社監査役(非常勤)に就任(現任) 平成24年9月 株式会社西日本養鰻監査役に就任(現任)	(注)3	0
監査役		酒井 啓司	昭和33年10月25日生	平成2年4月 税理士事務所開業(現任) 平成18年8月 株式会社プロアクティブ 設立 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 四国税理士会理事 平成25年6月 四国税理士会常務理事(現任) 平成26年6月 当社監査役(非常勤)に就任(現任)	(注)5	-
計						919

(注) 1. 取締役の高川英穂は社外取締役であり、監査役の玉井國夫、中山孝司、鈴木義直及び酒井啓司は社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献することであり、また、顧客・株主・地域の皆様など、幅広いステークホルダーの皆様から支持され、信頼される企業と成れるよう、当社における社会的責任を果たしつつ、企業価値及び経営の健全性・透明性をさらに向上させることが重要であると認識しております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

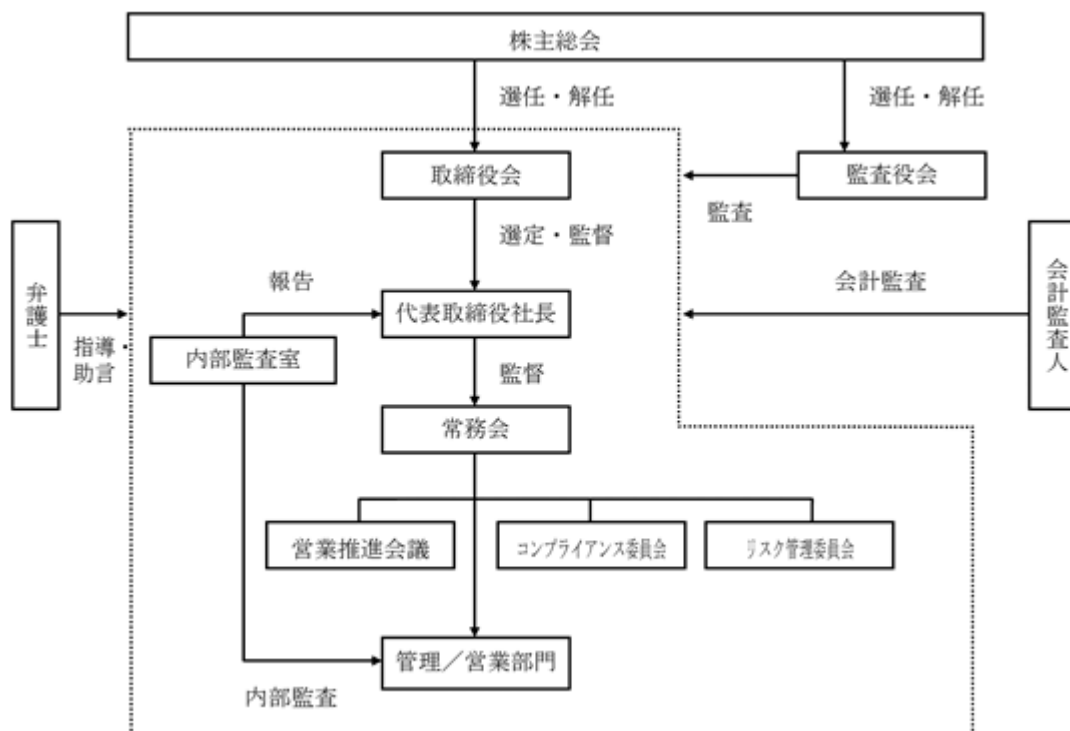
有価証券報告書提出日現在においては、代表取締役社長、取締役相談役、常務取締役、各1名及び取締役2名の計5名で構成する取締役会が毎月1回以上（当事業年度においては、計16回）開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また、業績の進捗状況についても報告され、今後の対策等について議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に、「営業推進会議」では代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策等、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」並びに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

一方、監査面では常勤監査役1名、非常勤監査役4名の計5名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

（平成26年6月26日現在）



#### □ 企業統治の体制を採用する理由

経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るため、当該体制を採用しております。

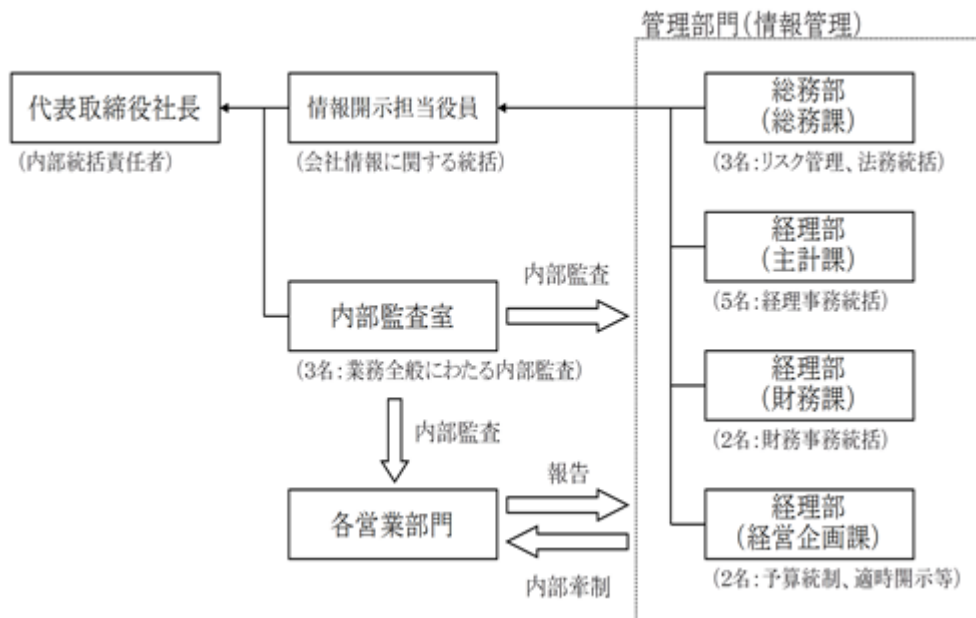
## 八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程・要領・マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制及びリスク管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」等が整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成26年6月26日現在)



### 内部監査及び監査役監査の状況

**内部監査：** 社長直轄の内部監査室（3名）が担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

**監査役監査：** 当社では、監査役制度を採用しております。

現在、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（4名）で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。

なお、各監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役岩城紀正は、当社の総務部に平成6年2月から平成20年6月まで在籍し、その間管理本部の統括責任者として従事してございました。監査役玉井國夫は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所の所長及び本会業務部の部長を歴任、監査役中山孝司及び監査役酒井啓司は、税理士の資格を有しております。また、監査役鈴木義直は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を有しております。

**監査の連携：** 監査法人による監査結果報告の際には、代表取締役をはじめ、監査役、内部統制部門である内部監査室の責任者及び各関係部門の責任者が出席し、相互に意見交換が図られております。

監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役1名及び社外監査役4名を選任しておりますが、提出会社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社株式の保有状況につきましては、「5 役員 の状況」に記載のとおりであります。

また、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、取締役会等で定めた基準はありませんが、会社法や東京証券取引所における独立役員（上場規程第436条の2）及び独立性に関する判断基準に準じて選任しております。

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

- ・非常勤取締役である高川英穂氏は、金融機関の経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しており、それらを当社の経営に反映していただきたく選任しております。

また、現在取引があり役員を兼任されている金融機関と提出会社との間に特別な利害関係はありません。

- ・非常勤監査役である玉井國夫氏は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所所長及び本会業務部部長を歴任されており、豊富な知識や経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。

- ・非常勤監査役である中山孝司氏は、税理士の資格を有しており、財務・経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。

- ・非常勤監査役である鈴木義直氏は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。

- ・非常勤監査役である酒井啓司氏は、税理士の資格を有しており、財務・経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

また、現在運営している税理士事務所及び役員を兼任されている会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役高川英穂氏、社外監査役中山孝司氏並びに酒井啓司氏は、独立役員及び独立性に関する基準を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

### 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

- ・監査法人和宏事務所

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高木快雄及び南幸治であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士2名であります。

### 役員報酬等

#### イ 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	100,850	79,200	-	-	21,650	4
監査役 （社外監査役を除く。）	1,875	1,800	-	-	75	1
社外役員	6,350	6,000	-	-	350	3

（注）1．上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりませんが、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した22,075千円（取締役4名に対し21,650千円、監査役4名に対し425千円、うち社外監査役3名に対し350千円）が報酬等の総額及び退職慰労金の欄にそれぞれ含まれております。

2．取締役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

3．監査役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。

□ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
11銘柄 1,305,447千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	521,143	463,296	金融機関取引の緊密化
(株)愛媛銀行	504,000	123,984	金融機関取引の緊密化
(株)高知銀行	874,000	102,258	金融機関取引の緊密化
協同飼料(株)	877,000	99,101	飼料売買取引の緊密化
(株)魚力	61,100	68,920	鮮魚売買取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	16,472	飼料売買取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	6,510	飼料売買取引の緊密化
トモニホールディングス(株)	3,000	1,227	金融機関取引の緊密化

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	528,362	520,965	金融機関取引の緊密化
(株)魚力	174,500	242,206	鮮魚売買取引の緊密化
(株)高知銀行	874,000	137,218	金融機関取引の緊密化
トモニホールディングス(株)	303,000	129,987	金融機関取引の緊密化
協同飼料(株)	1,000,000	113,000	飼料売買取引の緊密化
(株)愛媛銀行	504,000	111,384	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	19,227	飼料売買取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	6,760	飼料機関取引の緊密化

みなし保有株式  
該当事項はありません。



八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	10,465	8,970	260	-	2,509

二 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数について、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」及び「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,233,826	13,241,471
受取手形及び売掛金	5,980,057	5,934,284
商品及び製品	359,620	658,961
仕掛品	260,710	386,674
貯蔵品	11,839	10,370
繰延税金資産	37,033	69,836
短期貸付金	789,628	823,476
その他	68,090	105,987
貸倒引当金	969,964	897,547
流動資産合計	19,770,842	20,333,515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,547,792	1,562,062
減価償却累計額	1,104,171	1,135,245
建物及び構築物(純額)	443,620	426,817
機械装置及び運搬具	1,687,062	1,722,481
減価償却累計額	1,506,632	1,500,615
機械装置及び運搬具(純額)	180,430	221,866
工具、器具及び備品	446,267	467,899
減価償却累計額	392,501	431,126
工具、器具及び備品(純額)	53,766	36,772
土地	1,199,323	1,199,323
建設仮勘定	-	316,730
有形固定資産合計	1,877,140	2,201,510
<b>無形固定資産</b>		
のれん	304,692	210,940
その他	2,152	2,062
無形固定資産合計	306,844	213,003
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,467,894	1,863,880
長期貸付金	511,818	592,378
投資不動産	660,969	660,969
減価償却累計額	371,375	381,031
投資不動産(純額)	289,594	279,937
繰延税金資産	26,185	5,286
その他	246,298	228,301
貸倒引当金	560,278	610,574
投資その他の資産合計	1,981,512	2,359,211
<b>固定資産合計</b>	4,165,498	4,773,725
<b>資産合計</b>	23,936,340	25,107,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,627	2,584,129
未払法人税等	285,869	662,692
賞与引当金	16,750	17,789
その他	344,246	356,964
流動負債合計	3,464,493	3,621,574
固定負債		
退職給付引当金	153,044	-
役員退職慰労引当金	17,920	39,995
退職給付に係る負債	-	132,893
繰延税金負債	-	41,258
固定負債合計	170,965	214,147
負債合計	3,635,458	3,835,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	14,896,827	15,800,023
自己株式	15,889	16,305
株主資本合計	20,192,863	21,095,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,956	175,863
その他の包括利益累計額合計	107,956	175,863
少数株主持分	62	11
純資産合計	20,300,881	21,271,518
負債純資産合計	23,936,340	25,107,240

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,442,750	38,080,509
売上原価	2 31,309,818	2 32,947,402
売上総利益	5,132,932	5,133,107
販売費及び一般管理費	1, 2 3,784,220	1, 2 3,505,888
営業利益	1,348,711	1,627,218
営業外収益		
受取利息	115,972	128,167
受取配当金	7,845	17,380
投資不動産賃貸料	42,546	35,216
投資事業組合運用益	54,199	92,435
その他	94,960	73,207
営業外収益合計	315,523	346,407
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	20,338	19,675
投資事業組合運用損	8,123	2,376
その他	2,064	9,848
営業外費用合計	30,526	31,900
経常利益	1,633,708	1,941,726
特別利益		
固定資産売却益	3 4,360	3 6,182
特別利益合計	4,360	6,182
特別損失		
固定資産除却損	5 1,709	5 1,524
投資有価証券評価損	2,236	800
役員退職慰労金	99,590	-
固定資産売却損	-	4 3
特別損失合計	103,537	2,327
税金等調整前当期純利益	1,534,531	1,945,581
法人税、住民税及び事業税	504,911	918,855
法人税等調整額	86,565	14,700
法人税等合計	591,476	904,155
少数株主損益調整前当期純利益	943,054	1,041,425
少数株主利益又は少数株主損失( )	62	50
当期純利益	942,992	1,041,476

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	943,054	1,041,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,940	67,906
その他の包括利益合計	115,940	67,906
包括利益	1,058,995	1,109,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,933	1,109,383
少数株主に係る包括利益	62	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,276	14,080,591	15,837	19,376,645
当期変動額					
剰余金の配当			126,757		126,757
当期純利益			942,992		942,992
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分		34		33	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	34	816,235	52	816,217
当期末残高	2,187,615	3,124,310	14,896,827	15,889	20,192,863

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,984	-	19,368,661
当期変動額			
剰余金の配当			126,757
当期純利益			942,992
自己株式の取得			86
自己株式の処分			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,940	62	116,002
当期変動額合計	115,940	62	932,220
当期末残高	107,956	62	20,300,881

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,310	14,896,827	15,889	20,192,863
当期変動額					
剰余金の配当			138,280		138,280
当期純利益			1,041,476		1,041,476
自己株式の取得				415	415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	903,196	415	902,781
当期末残高	2,187,615	3,124,310	15,800,023	16,305	21,095,644

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,956	62	20,300,881
当期変動額			
剰余金の配当			138,280
当期純利益			1,041,476
自己株式の取得			415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,906	50	67,856
当期変動額合計	67,906	50	970,637
当期末残高	175,863	11	21,271,518



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,534,531	1,945,581
減価償却費	144,382	150,031
のれん償却額	93,751	93,751
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,936	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	315,413	22,075
賞与引当金の増減額（は減少）	358	1,038
貸倒引当金の増減額（は減少）	93,076	22,121
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	20,151
受取利息及び受取配当金	123,817	145,547
固定資産売却損益（は益）	4,360	6,179
固定資産除却損	1,709	1,524
投資有価証券評価損益（は益）	2,236	800
投資不動産賃貸収入	42,546	35,216
投資不動産賃貸費用	20,338	19,675
売上債権の増減額（は増加）	705,019	66,815
たな卸資産の増減額（は増加）	49,127	423,836
仕入債務の増減額（は減少）	442,009	233,497
未払消費税等の増減額（は減少）	73,223	51,879
その他	67,616	154,235
小計	769,338	1,312,386
利息及び配当金の受取額	129,418	134,606
法人税等の支払額	600,833	542,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,923	904,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	695,000	325,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	558,858	295,217
有形固定資産の取得による支出	181,620	477,149
有形固定資産の売却による収入	4,700	6,997
投資不動産の賃貸による収入	42,546	35,216
投資不動産の賃貸による支出	9,883	10,018
貸付けによる支出	676,520	718,159
貸付金の回収による収入	653,321	580,629
その他	18,903	115,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,780	436,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	68	-
自己株式の取得による支出	86	415
配当金の支払額	126,747	138,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,765	138,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	3,846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,863	332,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,725,563	6,947,426
現金及び現金同等物の期末残高	6,947,426	7,280,071

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社 (全ての子会社を連結しております。)

連結子会社の名称

株式会社海昇

四急運輸株式会社

日振島アクアマリン有限責任事業組合

株式会社西日本養鰻

(2) 主要な非連結連結子会社の名称等

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当なし

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

投資不動産 5～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に全額償却することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が132,893千円計上されております。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	327,112千円	-千円
支払手形	166,362	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上運賃	1,169,044千円	1,073,977千円
容器代	386,847	314,046
販売手数料	356,127	326,294
貸倒引当金繰入額	106,238	10,619
給料手当	447,733	444,157
賞与引当金繰入額	13,374	14,129
役員退職慰労引当金繰入額	16,556	22,075
退職給付費用	16,933	42
減価償却費	100,417	103,416
のれんの償却	93,751	93,751

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	400千円	1,354千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,360千円	6,182千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	3千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,641	1,367
工具、器具及び備品	67	156
計	1,709	1,524

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169,207千円	111,960千円
組替調整額	2,236	-
税効果調整前合計	171,443	111,960
税効果額	55,502	44,054
その他有価証券評価差額金	115,940	67,906
その他の包括利益合計	115,940	67,906

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	32	0	0	32
合計	32	0	0	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	32	0	-	33
合計	32	0	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,233,826千円	13,241,471千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,286,400	5,961,400
現金及び現金同等物	6,947,426	7,280,071

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については、安全性及び流動性を重視した運用とする方針で取り組み、銀行預金を中心とした運用としており、有価証券での運用は運用限度額を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては「売上債権管理マニュアル」に基づき取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に余資運用としての債券と業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引所の価格があるものは四半期ごとに時価を把握しています。また、取引先への貸付金については、顧客の信用リスクに晒されており、「取引先貸付金取扱要領」に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,233,826	13,233,826	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,980,057		
貸倒引当金(1)	579,157		
	5,400,899	5,400,899	-
(3) 短期貸付金	789,628		
貸倒引当金(1)	389,115		
	400,513	400,513	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	299,939	60
其他有価証券	974,691	974,691	-
(5) 長期貸付金	511,818		
貸倒引当金(1)	504,108		
	7,710	7,113	596
資産計	20,317,641	20,316,984	656
(1) 支払手形及び買掛金	2,817,627	2,817,627	-
(2) 未払法人税等	285,869	285,869	-
負債計	3,103,496	3,103,496	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,241,471	13,241,471	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	5,934,284 564,364		
(3) 短期貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	5,369,919 823,476 332,870	5,369,919	-
(4) 投資有価証券	490,605	490,605	-
満期保有目的の債券	300,000	303,023	3,023
其他有価証券	1,373,791	1,373,791	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	592,378 549,140		
	43,237	43,047	190
資産計	20,819,026	20,821,859	2,833
(1) 支払手形及び買掛金	2,584,129	2,584,129	-
(2) 未払法人税等	662,692	662,692	-
負債計	3,246,821	3,246,821	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分毎に、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回りなど適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を割り引いております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	25,500	24,700
出資証券	167,702	165,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,233,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,980,057	-	-	-
短期貸付金	789,628	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	200,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 出資証券	-	167,702	-	-
長期貸付金	-	511,818	-	-
合計	20,003,512	879,521	100,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,241,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,934,284	-	-	-
短期貸付金	823,476	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	200,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 出資証券	-	165,389	-	-
長期貸付金	-	592,378	-	-
合計	19,999,232	957,767	100,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,614	614
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,614	614
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	199,325	674
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	199,325	674
合計		300,000	299,939	60

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	303,023	3,023
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	303,023	3,023
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	303,023	3,023

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	892,413	726,380	166,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		892,413	726,380	166,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,466	17,750	284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	64,812	66,636	1,824	
小計		82,278	84,386	2,108
合計		974,691	810,766	163,925

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,500千円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額167,702千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,197,967	913,512	284,455
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,197,967	913,512	284,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,384	117,757	6,373
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	64,440	66,636	2,196
	小計	175,824	184,393	8,569
	合計	1,373,791	1,097,905	275,886

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額24,700千円）及び出資証券（連結貸借対照表計上額165,389千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
その他有価証券で2,236千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、各四半期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとして、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の非上場株式で800千円減損処理を行っております。

なお、時価のない有価証券の減損に当たっては、各四半期末における実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとして、実質価額の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	153,044
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	153,044
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	153,044
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	153,044

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	18,867
(2) 利息費用(千円)	1,776
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,360
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) その他(千円)	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	24,003

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数

1年(各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	153,044千円
勤務費用	13,578
利息費用	1,831
数理計算上の差異の発生額	15,441
退職給付の支払額	20,120
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>132,893</u>

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>132,893</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>132,893</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>132,893</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>132,893</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	13,578千円
利息費用	1,831
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	15,441
過去勤務費用の費用処理額	-
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>30</u>

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	473,835千円	493,070千円
賞与引当金	6,302	6,312
退職給付引当金	54,509	-
退職給付に係る負債	-	47,015
役員退職慰労引当金	6,338	14,146
減損損失	265,231	263,574
その他	75,221	72,171
繰延税金資産小計	881,439	896,289
評価性引当額	761,953	762,103
繰延税金資産合計	119,485	134,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56,266	100,320
繰延税金負債合計	56,266	100,320
繰延税金資産(負債)の純額	63,219	33,865

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,033千円	69,836千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,185	5,286
固定負債 - 繰延税金負債	-	41,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	0.9	0.6
留保金課税額	0.5	4.0
評価性引当金の増減	3.9	1.0
のれんの償却額	2.3	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	46.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,092千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛媛県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,207千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,541千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	564,316	553,934
期中増減額	10,381	9,626
期末残高	553,934	544,308
期末時価	464,683	448,175

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は72千円、減少額は減価償却費10,454千円であります。当連結会計年度の増加額は30千円、減少額は減価償却費9,656千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

当連結会計年度より、「その他」に含まれていたマグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、金融商品取引法、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則及びそのガイドライン等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,803,422	11,485,646	36,289,069	153,681	36,442,750	-	36,442,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	188,224	188,243	172,294	360,537	360,537	-
計	24,803,440	11,673,871	36,477,312	325,975	36,803,288	360,537	36,442,750
セグメント利益又は 損失( )	27,053	1,370,612	1,397,666	1,847	1,395,819	47,107	1,348,711
セグメント資産	3,711,692	5,011,405	8,723,097	130,249	8,853,346	15,082,993	23,936,340
その他の項目							
減価償却費	104,880	24,326	129,207	1,329	130,537	24,299	154,837
のれんの償却額	-	-	-	-	-	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	11,990	94,247	106,238	-	106,238	-	106,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	148,110	19,121	167,231	-	167,231	14,866	182,097



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,086,916	12,887,734	37,974,651	105,858	38,080,509	-	38,080,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	187,917	187,917	153,094	341,011	341,011	-
計	25,086,916	13,075,652	38,162,568	258,952	38,421,521	341,011	38,080,509
セグメント利益又は 損失（ ）	105,680	1,616,239	1,721,919	28,459	1,693,460	66,241	1,627,218
セグメント資産	3,539,195	5,218,534	8,757,729	98,398	8,856,128	16,251,112	25,107,240
その他の項目							
減価償却費	100,646	21,749	122,395	13,150	135,545	24,142	159,688
のれんの償却額	-	-	-	-	-	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	18,160	28,779	10,619	-	10,619	-	10,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	416,894	8,305	425,199	40,000	465,199	11,454	476,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失（ ）	47,107千円	66,241千円
セグメント間取引消去における内部利益	1,533	10,626
のれんの償却額	93,751	93,751
その他調整額	48,179	38,136
セグメント資産	15,082,993千円	16,251,112千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	350,709	835,547
報告セグメントに属さない全社資産	15,433,703	17,086,659

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	6,366,050	6,268,510	4,778,309	4,723,526	5,769,167	8,537,185	36,442,750

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	6,050,743	6,221,262	5,241,455	5,578,622	6,013,781	8,974,643	38,080,509

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	93,751	93,751
当期末残高	-	-	-	304,692	304,692

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	93,751	93,751
当期末残高	-	-	-	210,940	210,940

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しい取引のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しい取引のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 1,761.71 円	1株当たり純資産額 1,846.00 円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	20,300,881	21,271,518
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	62	11
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,300,819	21,271,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	11,523	11,523

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額 81.83 円	1株当たり当期純利益金額 90.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	942,992	1,041,476
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	942,992	1,041,476
期中平均株式数（千株）	11,523	11,523

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高	千円	9,650,158	18,995,523	30,253,934	38,080,509
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	千円	568,350	1,211,177	1,683,060	1,945,581
四半期(当期)純利益金額	千円	251,985	617,196	886,576	1,041,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	21.87	53.56	76.94	90.38

( 会計期間 )		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額	円	21.87	31.69	23.38	13.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,840,326	11,784,048
受取手形	1,196,109	808,315
売掛金	3,156,873	3,426,066
商品及び製品	296,095	573,750
仕掛品	136,373	130,104
貯蔵品	10,919	9,654
前払費用	8,551	7,565
繰延税金資産	28,046	39,772
短期貸付金	788,762	823,010
関係会社短期貸付金	1,150,000	1,664,280
その他	85,969	105,751
貸倒引当金	964,462	872,827
<b>流動資産合計</b>	<b>17,733,566</b>	<b>18,499,491</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,319,403	1,333,674
減価償却累計額	972,312	993,080
建物(純額)	347,091	340,593
構築物	154,001	154,001
減価償却累計額	101,707	109,112
構築物(純額)	52,293	44,889
機械及び装置	749,237	756,365
減価償却累計額	643,661	663,685
機械及び装置(純額)	105,576	92,679
船舶	141,219	142,319
減価償却累計額	127,196	131,173
船舶(純額)	14,022	11,145
車両運搬具	441,237	465,140
減価償却累計額	395,881	385,973
車両運搬具(純額)	45,356	79,166
工具、器具及び備品	457,407	450,913
減価償却累計額	406,329	415,929
工具、器具及び備品(純額)	51,078	34,983
土地	1,137,371	1,137,371
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,752,790</b>	<b>1,740,830</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,696	1,696
ソフトウェア	172	123
水道施設利用権	284	243
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,152</b>	<b>2,062</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,450,249	1,844,246
関係会社株式	1,057,756	1,057,756
出資金	1,670	1,680
関係会社出資金	20,646	3,778
長期貸付金	511,818	592,378
投資不動産	660,969	660,969
減価償却累計額	371,375	381,031
投資不動産(純額)	289,594	279,937
破産更生債権等	43,127	38,830
繰延税金資産	22,478	-
敷金及び保証金	145,365	123,077
その他	2,905	5,625
貸倒引当金	547,236	587,971
投資その他の資産合計	2,998,376	3,359,339
固定資産合計	4,753,319	5,102,233
資産合計	22,486,885	23,601,724
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,344,492	195,165
買掛金	1,576,772	1,657,238
未払金	9,589	990
未払法人税等	257,000	481,000
未払費用	235,080	225,399
預り金	24,942	25,428
前受収益	2,334	2,586
賞与引当金	15,663	16,373
その他	675	41,756
流動負債合計	2,466,550	2,645,936
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	152,640	132,113
役員退職慰労引当金	17,920	39,995
繰延税金負債	-	41,258
固定負債合計	170,560	213,367
負債合計	2,637,111	2,859,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金	2,521,825	2,521,825
その他資本剰余金	602,485	602,485
資本剰余金合計	3,124,310	3,124,310
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,450,000	14,050,000
繰越利益剰余金	776,635	1,003,048
利益剰余金合計	14,449,635	15,276,048
自己株式	15,889	16,305
株主資本合計	19,745,671	20,571,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,101	170,751
評価・換算差額等合計	104,101	170,751
純資産合計	19,849,773	20,742,420
負債純資産合計	22,486,885	23,601,724



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,808,967	26,842,742
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	286,408	296,095
当期商品仕入高	21,798,865	23,067,133
当期製品製造原価	2,853,705	3,288,843
合計	24,938,979	26,652,071
他勘定振替高	2 2,409,632	2 2,867,287
商品及び製品期末たな卸高	296,095	573,750
売上原価合計	22,233,251	23,211,033
売上総利益	3,575,716	3,631,709
販売費及び一般管理費	3 2,677,941	3 2,483,697
営業利益	897,774	1,148,011
営業外収益		
受取利息	111,950	108,604
有価証券利息	8,177	9,093
受取配当金	7,389	167,019
投資不動産賃貸料	45,174	37,844
投資事業組合運用益	56,198	92,435
受取賃貸料	49,187	41,121
雑収入	108,631	72,301
営業外収益合計	1 386,708	1 528,419
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	20,553	19,890
投資事業組合運用損	8,123	2,376
雑損失	2,064	26,716
営業外費用合計	30,742	48,984
経常利益	1,253,741	1,627,446
特別利益		
固定資産売却益	4 1,229	4 995
特別利益合計	1,229	995
特別損失		
固定資産除却損	6 1,689	6 1,509
投資有価証券評価損	-	800
役員退職慰労金	99,590	-
固定資産売却損	-	5 3
特別損失合計	101,280	2,312
税引前当期純利益	1,153,689	1,626,128
法人税、住民税及び事業税	325,304	652,746
法人税等調整額	82,297	8,689
法人税等合計	407,602	661,435
当期純利益	746,087	964,693

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,187,615	2,521,825	602,451	3,124,276	223,000	12,850,000	757,304	13,830,304
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							126,757	126,757
当期純利益							746,087	746,087
自己株式の取得								-
自己株式の処分			34	34				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	34	34	-	600,000	19,330	619,330
当期末残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	13,450,000	776,635	14,449,635

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,837	19,126,359	9,542	19,116,816
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		126,757		126,757
当期純利益		746,087		746,087
自己株式の取得	86	86		86
自己株式の処分	33	68		68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			113,643	113,643
当期変動額合計	52	619,312	113,643	732,956
当期末残高	15,889	19,745,671	104,101	19,849,773

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	13,450,000	776,635	14,449,635
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							138,280	138,280
当期純利益							964,693	964,693
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	226,413	826,413
当期末残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	14,050,000	1,003,048	15,276,048

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,889	19,745,671	104,101	19,849,773
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		138,280		138,280
当期純利益		964,693		964,693
自己株式の取得	415	415		415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			66,649	66,649
当期変動額合計	415	825,997	66,649	892,647
当期末残高	16,305	20,571,669	170,751	20,742,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～42年

機械及び装置 2～15年

船舶 2～12年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

(3) 投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

投資不動産 5～47年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時に全額償却することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表)

- ・財務諸表等規則第39条に定める関係会社に対する資産の注記については、同規則に従い、注記の基準を資産の総額の100分の1を超える場合から資産の総額の100分の5を超える場合に変更しております。
- ・財務諸表等規則第55条に定める関係会社に対する負債の注記については、同規則に従い、注記の基準を負債の総額の100分の1を超える場合から負債の総額の100分の5を超える場合に変更しております。

##### (損益計算書)

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第85条に定める販売費及び一般管理費の表示方法については、同条第2項に従い、注記の基準を販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超える場合に変更しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

##### (株主資本等変動計算書)

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

##### (1株当たり情報)

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

##### (附属明細表)

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日は金融機関の休業日であるため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	169,368千円	- 千円
支払手形	166,362	-

2 保証債務

次の関係会社について、養鰻場の建設に伴い工事代金の支払保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	株式会社西日本養鰻(支払保証)	733,320千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	- 千円	150,000千円
関係会社からの受取賃貸料	41,499	33,250
上記以外の営業外収益の合計	45,420	47,602

2 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は61.7%、当事業年度は60.3%であります。また、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は38.3%、当事業年度は39.7%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上運賃	765,921千円	747,903千円
貸倒引当金繰入額	90,275千円	39,398千円
賞与引当金繰入額	12,624千円	13,055千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,556千円	22,075千円
退職給付費用	16,634千円	333千円
減価償却費	108,595千円	104,812千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	1,229千円	995千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	3千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 千円	0千円
機械及び装置	1,381	1,349
船舶	79	0
車両運搬具	181	3
工具、器具及び備品	47	156
計	1,689	1,509

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,057,756千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,057,756千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	468,957千円	478,271千円
賞与引当金	5,912	5,791
退職給付引当金	54,365	46,728
役員退職慰労引当金	6,338	14,146
減損損失	265,231	263,574
その他	52,086	35,790
繰延税金資産小計	852,893	844,302
評価性引当額	748,172	748,269
繰延税金資産合計	104,721	96,032
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,195	97,518
繰延税金負債合計	54,195	97,518
繰延税金資産(負債)の純額	50,525	1,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	3.7
住民税均等割等	1.1	0.7
留保金課税額	0.6	4.3
評価性引当金の増減	5.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,676千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,319,403	19,155	4,884	1,333,674	993,080	25,652	340,593
構築物	154,001	-	-	154,001	109,112	7,404	44,889
機械及び装置	749,237	16,660	9,533	756,365	663,685	28,208	92,679
船舶	141,219	2,233	1,133	142,319	131,173	5,110	11,145
車両運搬具	441,237	69,554	45,651	465,140	385,973	35,124	79,166
工具、器具及び備品	457,407	12,320	18,814	450,913	415,929	28,258	34,983
土地	1,137,371	-	-	1,137,371	-	-	1,137,371
有形固定資産計	4,399,879	119,923	80,017	4,439,785	2,698,954	129,758	1,740,830
無形固定資産							
借地権	1,696	-	-	1,696	-	-	1,696
ソフトウェア	12,726	-	-	12,726	12,603	49	123
水道施設利用権	620	-	-	620	377	40	243
無形固定資産計	15,042	-	-	15,042	12,980	90	2,062
投資不動産	660,969	-	-	660,969	381,031	9,656	279,937
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	車両運搬具	49,970千円	活魚車3台
	建物	14,107千円	本社加工場改築
	機械及び装置	10,401千円	本社加工場加工設備
減少額	車両運搬具	28,815千円	活魚車3台の除売却
	工具、器具及び備品	15,738千円	サーバー他の除却

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,511,699	48,646	11,501	88,045	1,460,798
賞与引当金	15,663	16,373	15,663	-	16,373
役員退職慰労引当金	17,920	22,075	-	-	39,995

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yonkyu.co.jp">http://www.yonkyu.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日四国財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日四国財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

株式会社 ヨンキュウ  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

株式会社 ヨンキュウ  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 幸治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。